

事務事業名	天龍峡活性化事業		会計	一般会計	実施区分	継続		
			事業種別	政策	開始	終了		
H29作成課等名	観光課	H29係等名	天龍峡活性化係		H28担当課等名	観光課		
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり					
	施策	12	未来を見据えた地域産業の魅力、強み、人材の強化					
目的	対象(誰・何を)	天龍峡の観光客		対象指標	指標名及び単位			
	意図(どういう状態にするか)	多くの方に訪れてもらう			天龍峡の観光客・人			
	向上させたい上位施策の成果指標	観光消費額(億円)			ご案内人利用者数			
					28年度数値	330000		
						6443		
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	天龍峡及び天竜川下り舟の観光客数・人		320000	320000	353000	330000	
	成果指標	ご案内人利用者数		4300	7117	4500	6443	
定性目標								
事業概要	<p>「天龍峡再生プログラム」に位置付けられた事業への取り組みや支援を行い天龍峡の再生・活性化を図り、街なみに賑わいを取り戻していく。同時に、「名勝天龍峡整備計画」に計画する整備事業を実施し、「名勝天龍峡」の適切な保存管理と公開活用を図る。</p> <p>1 天龍峡活性化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○天龍峡観光案内運営及び案内人研修等による育成 ○観光のまちづくりに向けた地元住民によるワークショップ、学習会等の開催 ○天龍峡観光の情報発信、誘客事業の実施 ○名勝天龍峡の適切な保護に向けた各種調査・検討会の開催、保全業務の実施 ○地元関係団体等の事業活動への支援・協力 ○観光施設管理 <p>2 天龍峡整備事業の実施</p>							
	事業内容			名称		活動指標		
28年度事業内容	1 天龍峡活性化事業			1 ご案内人利用人数		1 6,443人		
	2 天龍峡整備事業			2		2		
	(1)名勝天龍峡整備検討委員会の開催			(1)回数		(1) 7回		
	(2)森林環境整備事業			(2)面積		(2) 16,511㎡		
	(3)道路事業			(3)路線数		(3) 1路線		
	(4)緑地広場整備事業			(4)実施箇所		(4) 2カ所		
	(5)街なみ環境整備			(5)実施数		(5) 1式		
	(6)地域創造支援事業(観光施設安全点検、景観保全対策、天龍峡まちづくり支援)			(6)実施数		(6) 1式		
	(7)事業活用調査			(7)実施数		(7) 1式		
(8)天龍峡温泉交流館改築事業			(8)実施数		(8) 1式			
事業コスト	27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①	58,169	222,384	128,002	94,241	(国)国宝重要文化財等保存整備補助金(5/10)1,000千円			
国庫支出金	12,010	69,041	29,110	39,931	(国)史跡等購入費補助金(8/10)1,241千円			
県支出金	0	0	0		(国)社会資本整備総合交付金(4/10)26,869千円			
起債	16,200	119,300	43,860	50,500	(地)合併特例(充当率95%)43,860千円			
その他	4,064	324	296		(そ)諸収入 296千円			
一般財源	25,895	33,719	54,736	3,810	27→28 繰越明許費 56,401千円			
人件費計(千円)②	17,880	17,880	17,880	0	28→29 繰越明許費 94,241千円			
正規職員所要時間	5,000	5,000	5,000					
臨時職員所要時間								
総事業費①+②	76,049	240,264	145,882	94,241				
事業内容・目標達成状況の振り返り	各種ツアーへのおもてなしや、案内人による特別企画が一定の成果を上げ、平成28年度にもつながってきている。また、これまで整備を進めてきた既存遊歩道・園路の改修は一部残っている。							
改革改善の考え方	①問題点	天龍峡大橋歩廊への遊歩道連結及び天龍峡IC休憩施設の整備において国(国土交通省)と一体的な整備の必要があるが、天龍峡大橋の整備工程、IC休息施設の整備方針・工程の決定が遅れている。						
	②改革提案	天龍峡大橋の工事の影響を受けない整備事業は、平成26～28年度までの社会資本整備交付金事業第2期計画として事業を進め、大橋に関係する事業は国との協議を進め事業を推進する。						